

人事行政の運営等の状況について（概要版）

秘書課 内線233

市の人事行政の運営における公平性と透明性を高めるため、「美濃加茂市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、人事行政の運営状況について公表します。

なお、紙面の都合上、概要版を公表しています。より詳細な資料については、市ホームページ（URL：http://www.city.minokamo.gifu.jp）をご覧ください。

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用・退職の状況 (H17.4.2～H18.4.1) (単位：人)

H17.4.1現在	退職者数	採用者数	H18.4.1現在
360	18	9	351

※退職者・採用者には、県教育委員会の割愛人事による者を含みます

(2) 事由別退職者数 (平成17年度) (単位：人)

定年退職	勸奨退職	普通退職	分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職	出向・割愛	計
4	8	4				1	1	18

(3) 採用試験の実施状況 (平成17年度) (単位：人)

職種	申込者数	受験者数(A)	合格者数(B)	競争率(A/B)
一般事務	61	55	4	13.75倍
土木	10	9	1	9.0倍
保育士(新卒)	36	30	1	30.0倍
保育士(経験)	9	9	1	9.0倍

(4) 部門別職員数 (各年4月1日現在)

	職員数(人)	増減率(%)					
		平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	H14→H18
一般行政部門							
議会	4	4	4	4	4	0	
総務	78	84	84	77	81	3.8	
税務	23	22	22	22	22	△4.3	
民生	85	81	79	79	79	△7.1	
衛生	19	20	19	21	20	5.3	
労働							
農林水産	12	12	11	12	11	△8.3	
商工	6	6	6	6	5	△16.7	
土木	50	48	46	45	40	△20.0	
小計	277	277	271	266	262	△5.4	
特別行政部門							
教育	57	56	55	52	47	△17.5	
小計	57	56	55	52	47	△17.5	
普通会計	334	333	326	318	309	△7.5	
公営企業等会計部門							
水道	17	17	17	17	16	△5.9	
その他	29	29	28	26	26	△10.3	
小計	46	46	45	43	42	△8.7	
合計	380	379	371	361	351	△7.6	

※職員数は一般職に属する職員数であり、教育長、市職員の身分を有する休職者、派遣職員等を含み、非常勤職員を除きます

2. 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況 (平成17年度普通会計決算) (単位：千円)

住民基本台帳人口(年度末)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	前年度の人件費率
48,404人	17,430,207	1,564,679	2,679,175	15.37%	16.1%

※人件費には、特別職に支給される給料・報酬等を含みます

(2) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢 (各年4月1日現在)

	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
平成18年度	345,852円	400,216円	43.00歳	235,021円	244,050円	55.05歳
平成17年度	350,149円	406,494円	42.09歳	232,479円	241,968円	55.05歳
国(H17年度)	329,728円	382,092円	40.03歳	285,008円	316,350円	48.01歳

※給与とは、給料月額に諸手当(扶養手当、時間外手当等)を加えた額です

(3) 職員の初任給 (一般行政職) (各年4月1日現在)

	大学卒		高校卒	
	決定初任給	採用後2年経過日給料月額	決定初任給	採用後2年経過日給料月額
平成18年度	170,200円	182,200円	138,400円	146,700円
平成17年度	170,700円	184,400円	138,800円	148,500円
国(H17年度)	170,700円	184,400円	138,800円	148,500円

(4) 職員手当の状況 (平成18年4月1日現在)

手当名	支給額等	支給職員数	平均支給月額
扶養手当	配偶者・・・13,000円 その他(2人目まで)・・・6,000円 その他(3人目以降)・・・5,000円 ※配偶者のない職員の被扶養者1人目・・・11,000円 被扶養者でない配偶者のある職員の被扶養者1人目・・・6,500円 16～22才の扶養親族加算・・・5,000円	180人	21,497円
地域手当	(給料月額+扶養手当月額)×0.01	351人	3,516円
住居手当	持家居住者 新築・購入から5年間・・・2,500円 借家・借間居住者 最高支給限度額・・・27,000円 ※単身赴任者の配偶者が借家・借間に居住する場合・・・職員の基準の1/2の額	75人	17,695円
通勤手当	交通機関利用者・・・運賃等相当額 自動車等使用者・・・2,000～24,500円 ※片道2km以上の者に支給	284人	4,005円
特殊勤務手当	感染症防疫作業手当・・・日額500円 行旅病人等取扱手当 行旅病人の救護・・・日額1,000円 行旅死亡者の埋葬・・・日額2,000円 犬猫等死体処理手当・・・日額400円 特殊業務手当・・・市長が別に定める	0人	0円
時間外勤務手当	勤務日・・・時間単価×1.25 週休日・・・時間単価×1.35 ※深夜勤務(午後10時～午前5時)の場合は、上記の係数に0.25を加算します	183人	35,933円
管理職手当	部長級・・・給料月額×0.15 課長級・・・給料月額×0.12 連絡所長・・・給料月額×0.10 保育園長・カナリヤの家所長・・・給料月額×0.06	57人	48,444円
単身赴任手当	定額・・・23,000円 加算額(100km以上)・・・6,000～45,000円	0人	0円
期末手当	6月期 1.4月分 12月期 1.6月分 計 3.0月分	353人	(年額) 1,617,861円
勤労手当	0.7月分 0.75月分 1.45月分		
宿日直手当	1回・・・4,200円	20人	4,200円

※特殊勤務手当、時間外勤務手当および宿日直手当は、平成18年4月の勤務実績によるものです

(5) 退職手当の支給率 (平成18年4月1日現在)

区分	自己都合退職	勸奨・定年退職
勤続20年	21.00月分	27.30月分
勤続25年	33.75月分	42.12月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度	59.28月分	59.28月分
加算措置	定年前早期退職(50歳以上かつ勤続25年以上):2～20%	

※岐阜県市町村職員退職手当組合の規定によるものです

(6) 特別職の報酬等 (平成18年4月1日現在)

区分	給料月額等	期末手当
給料	市長 783,000円	6月期 2.125月分
	助役 674,250円	12月期 2.325月分
	—	計 4.45月分
報酬	議長 434,000円	※期末手当には、20%の加算措置があります
	副議長 381,500円	
	議員 362,000円	

※収入役を廃止しました(平成18年1月から)

3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間 (標準的なもの)

開始時刻	終了時刻	休憩時間	1日の勤務時間	1週間の勤務時間
午前8時30分	午後5時15分	午後0時15分～1時	8時間	40時間

(2) 年次有給休暇の状況 (H17.1.1～12.31)

制度の概要	平均付与日数	平均取得日数
1年につき20日付与 ※付与された翌年に限り繰越可能(最大40日)	39.8日	8.6日

※対象期間の途中に採用・退職した職員、休職等の期間のある職員を除外しています

(3) その他の休暇制度と取得状況 (平成17年度)

休暇の種類(主なもの)	休暇日数等	取得実績	
社会貢献活動	1年につき5日	0件	
結婚	連続する5日の範囲内の期間	6件	
出産前	出産予定日までの6週間	8件	
出産後	出産の日の翌日から8週間	9件	
保健指導・健康診査	母子保健法に規定する保健指導・健康診査を受ける場合に、必要と認められる期間	4件	
妻の出産	2日	10件	
男性の育児参加	妻の産前産後期間中において5日	4件	
子の看護	1年につき5日(小学校就学前の子に限る)	36件	
忌引	続柄および死亡時の生計関係により、1～7日以内の連続する日数の範囲内	37件	
夏季休暇	7～9月の期間内に3日	平均2.4日	
無給	組合休暇	1年につき30日	0件
介護休暇	連続する6月の範囲内	0件	

(4) 育児休業の状況 (平成17年度) (単位：人)

区分	平成17年度に新たに取得可能となった職員			前年度からの継続者	
	育児休業対象者数	育児休業取得者数	部分休業取得者数	育児休業取得者数	部分休業取得者数
男性	12				
女性	7	7	1	7	
計	19	7	1	7	

※3歳未満の子を養育する職員であれば、男女を問わず取得できます

(5) 旅費制度の状況

区分	日当	宿泊料	食卓料
市長、助役及び教育長	2,600円	14,000円	2,600円
2級以上の職務にある者	2,400円	13,000円	2,400円
1級の職務にある者	2,200円	12,000円	2,200円

※政令指定都市および東京都23区内への旅行の場合、日当および宿泊料を2割増とします

※公用車使用の場合の日当は下記の区分によります

区分	日当	
県内	0円	
県外	往復200km未満	0円
	往復200km以上	1,600円

4. 職員の分限及び懲戒処分等の状況

(1) 分限処分者数 (平成17年度) (単位：人)

降任	免職	休職	降給	合計	失職
		1		1	

(2) 懲戒処分者数 (平成17年度)
該当者なし

5. 職員のサービスの状況

営利企業等従事許可申請の状況 (平成17年度) (単位：件)

申請件数	許可件数
55	55

※平成17年国勢調査の調査指導員および調査員に従事したものです

6. 職員の研修の状況

各種研修の実施状況 (平成17年度) (単位：人)

区分	受講者数	主な研修内容等
階層別研修	初級職員研修	1 技能労務士研修
	中堅職員研修	55 自己成長意識啓発研修 CSカレッジ研修
	管理職研修	199 新任課長研修 内部監査員研修、セクハラ研修
	その他	55 経理事務担当者研修
派遣研修	研修機関派遣	17 市町村職員研修センター 市町村アカデミー
	他自治体派遣	1 岐阜県(花フェスタ推進室)
	自治大学校	1 公共政策重点コース
専門研修	138	各種専門研修

7. 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の定期健康診断の状況 (平成17年度)

区分	対象者
人間ドック(半日)	30歳以上職員
生活習慣病健診	25～29歳職員
一般健診	24歳以下職員
婦人科検診	女性職員のうち希望者

(2) 公務災害の発生状況 (平成17年度) (単位：件)

区分	災害件数
公務災害	1
通勤災害	

(3) 措置要求及び不服申立ての状況 (平成17年度)
要求および申立てなし